

川崎市議会2012年

6月議会
一般質問

このまちとともに

津田山駅のエレベーター設置と
橋上駅舎の検討にむけた取組みを質問

昨年十一月以降の取組状況、今後の進め方の見解と内容、スケジュールを質問しました。
(下記の⑦参照)

▼まちづくり局長は「現在、エレベーター付き跨線橋整備の検討と併せて、本市とJR東日本の共同事業による橋上駅舎化の検討も行っており、昨年度より同社に基本設計を委託し、関係者の意向を踏まえつつ、本年度半ばを目途に基本設計の完成を予定している。完成後、施設計画の利便性施行条件、費用負担等、共同事業の詳細について、JR東日本と協議調整を行い、合意を得た上で、本年度内に概略設計に着手していきたい」と答弁。今後も取り組んでいきます。

避難所運営会議の開催
状況と取組を質問

現在市内174か所の避難所すべてに自主防災組織中心に避難所運営会議が設置されています。
▼総務局長は、災害発生時は、避難所開設業務から、避難者の収容、食料、生活必需品の確保等、時間の推移にともない内容が変化する。的確に対応するために、日頃から避難所運営会議を開催し、運営方法を協議することが重要であると認識している。11年度、107か所で開催、開催率61%（高津区は21か所中10か所開催）であるが、開催率向上のために、区役所と連携し、自主防災組織等の地域の皆様に働きかけていきたいと答弁。

認知症疾患医療センター
設置の取組と機能
今後の増設について質問

①「認知症疾患医療センター」の今年度2カ所設置にむけた取組状況について ②認知症高齢者が、がんの手術のための入院に家族が24時間付添いを求められ大変困ったという事例から、当センターはこのような場

石田議員の質問も
含めたこの間の経緯

▼＝川崎市の方針および答弁



JR南武線 津田山駅

クセス向上策を発表、津田山駅は「エレベーター付き跨線橋の早期整備に努める」とされた。

⑤ 10年10月議会で、エレベーター付き跨線橋について、霊園側からは駅構外と構内の跨線橋を2本渡らないとホームに降りられず利便性に問題あることを示し、橋上駅舎化の検討を要望。

⑥ ▼11年3月議会で市は「JR東日本から、11年度にはエレベーター設置の詳細設計に着手し、早期に設置を行うと伺っている」。市のエレベーター付き跨線橋について「設置位置等検討中で、今後、基本・概略・詳細設計を進め13年度中の工事着手を目指している」と答弁。

橋上駅舎化の可能性も同時に検討する様、要望。

⑦ ▼11年11月、川崎市は「本市のエレベーター付き跨線橋整備と、JR東日本の駅構内バリアフリー化検討が同時期になり、個々に整備するのでなく、本市とJR東日本が応分の費用負担による共同事業を行うことで効果的、効率的な事業とすることが期待されるので橋上駅舎化の検討も行うことについて両者で確認できた。今年度JR東日本に基本設計委託を行い、施設計画の検討を開始する」と発表。

合対応を行うのか ③各区「か所の設置を質問、

▼健康福祉局長は、①指定申請した病院のうち、6月初旬に2病院を選考し、現在、指定に向けて国と協議中。1～2ヶ月後に国から回答がくるので、協議が整い次第指定及び事業委託の手続きを行い、運営開始の準備を進めることになる。②当センターは、認知症の詳細な診断、急

性精神症状への対応、身体疾患を合併する患者への対応等を行う「専門医療の提供」が定められている。認知症の身体合併症患者の入院対応は行なう。③国は、新たに「身近型センター」を300か所程度の整備目標をもっているため、今回設置するセンターの運営状況や実績を踏まえ、国の動向を注視していくと答弁。

石田和子
6月議会
一般質問障害者の移動手段の確保
の充実について

障害者のみなさんから要望の強い重度障害者福祉タクシー利用券の横浜市並みの増枚と、福祉キャブの増車、バス乗車券の市バス・民営バス共通のフリーパス化についてかねてから求めてきましたが2012・13年度から実現されることに。しかしその一方で軽度障害者とその介護者が、バス乗車券の交付対象から外されることになり、継続の要望が寄せられました。困る具体例をあげ、重度、軽度に関わらず外出、移動の権利は等しく保障し、対象にすべきと質問しました。

児童虐待対応と予防の
充実を

2011年度の市内児童虐待相談、通告件数は前年より273件増えて1320件。虐待を受けた子どもの心身の打撃はあまりにも悲惨です。児童虐待防止と対応の強化は喫緊の課題です。

川崎市児童福祉審議会は昨年4月の虐待死亡事例の検証を行い再発防止の貴重な提言を行いました。提言を受け、早急に具体策をとるべきです。

代表質問で児童相談所等の
体制強化を求める

①現在の児童相談所の地区担当一人当たりの持ちケースは82件で大変多く、これらの継続相談に並行して新規ケースの初期対応や緊急対応、さらには重篤ケースの家族再統合など高い専門性を担うには専任で実施できる人員配置、体制整備が必要と質問。
②保健福祉センターは、虐待対応時子どもを守る役割と母親を支援する役割をひとりで担うのではなく、原則複数人での対応

のための人員増を含めた体制整備と地域支援体制のルール化を質問。

▼子ども本部長は「児童虐待の対策を推進するには、子どもと家庭に関係する部署の連携が重要なので、庁内の関係部局による検討会立ち上げの準備を進めており、虐待の予防、早期発見・早期対応、再発防止等、児童虐待に関わる切れ目のない支援の充実のための体制整備について、検討を進めていく」と答弁。

一般質問で育児不安により
そう支援の充実を質問

保健福祉センターの児童・家庭支援係りの保健師、助産師は、出産前の支援が必要な妊婦を訪問し、更なる支援が必要と判断した場合は児童相談所と連携して支援にあたります。出産後も育児相談、乳幼児健診、家庭訪問等を行います。
①育児不安、産後うつ、経済的要因の相談等、リスクが高い深

刻な相談が増える中、専門職種の増員を含めた体制の整備が必要と質問。

②世田谷区の育児ケアセンターは育児不安を解消し虐待の未然防止のために、出産後4ヶ月未満の体調不良、育児不安があり親族等の支援が受けられない母子のショートステイとデイケアを実施。本市でも設置できないか、せめて助産院を活用した産後ケアの支援ができないか質問。

▼子ども本部長は①相談支援の充実が図られる様現状の課題整理を行うとともに、関係機関との連携も含め今後の対応について検討する。

②単独の産後ケアセンター設置は難しい。助産所等を含めた関係機関との連携の強化を図り産後の相談支援の充実に努める」と答弁。



川崎市こども家庭センターにて
(中央児童相談所)

リニア新幹線の建設
問題

9兆円という巨額の資金を必要とし、使用電力も新幹線の3倍以上と言われる「エネルギー浪費型」の交通体系であり、大深度トンネルによる活断層の影響や火災時の安全性の問題、電磁波による乗員・乗客の健康被害、振動・騒音、環境や市民生活への重大な懸念を指摘し、市として国とJR東海に厳しい対応をとることを求めてきました。

①巨額な資金を長期にわたって投入するリニア建設を急ぐのではなく、現鉄道網の耐震化・整備こそ優先すべき②省エネ社会の構築に逆行するもの③立坑建設に伴う市民生活・健康被害・環境破壊からみても建設すべきではないと考えると主張し、市長の見解を質問。

▼市長は「消費電力量の件も含め国政レベルで鉄道事業者等を適切に指導していただきたい。リニアは重要な交通インフラとして国の政策で進められているが、市民生活に密接な影響があると認識しているので、立坑設置等による

日本共産党の
代表質問から

本市への環境負荷が可能な限り低減されるよ

県有施設の原則廃止、
県から市町村への補助金等の見直しを行
わないことを求める意
見書を提案

う、JR東海に文書により要請を行っている」と答弁。

報道では、県が設置した「緊急財政対策本部調査会」は警察、学校を除くすべての県有施設を「3年間で原則廃止」、県から市町村への補助金等も「すべて凍結してみ直す」という方向性を打ち出し、今年7月に「中間まとめを知事に提言する」としています。取材に対し黒岩知事は全廃の基本方針に沿ってみ直

す考えを強調したと報道されました。

市内の県立川崎図書館、県立東高根森林公園、3つの県税事務所、パスポートセンター、約4,000戸ある県営住宅などが廃止・移譲・統合されれば市民生活に重大な影響がもたらされます。県からの補助金は、子育て支援対策臨時特例交付金事業、緊急雇用創出事業費補助、重度障害者医療費給付事業費補助など多岐に渡り、本市の2012年度予算では総額約65億に上り、本市の福祉施策と市財政への影響は計りしれません。共産党市議団はこれら見直しを行なわないよう強く要望すると、この意見書を提案しましたが、賛成少数(共産党、無所属一人)で否決されました。